

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成23年10月～12月期)

1. 調査期間 平成24年1月5日～平成24年1月18日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 145社 回答率 96.7%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	3	4	4	21	20
製造業	18	18	7	6	6	6	31	30
卸売業	9	9	2	2	3	3	14	14
小売業	23	22	9	9	8	8	40	39
サービス業	27	26	8	8	9	8	44	42
合計	90	88	30	28	30	29	150	145

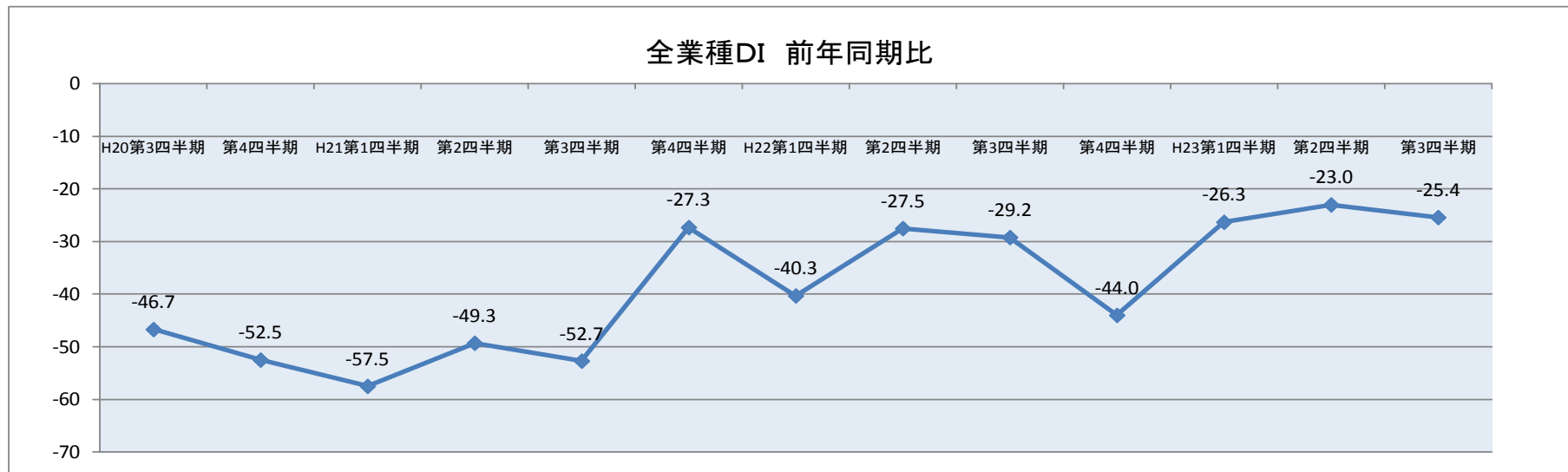
3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

今 期（2011年10－12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所及び出雲商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所150社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2011年7－9月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比で△13.5（前期調査△21.1）と2期連続でマイナス幅が縮小しました。しかし、前年同期比では△25.4（前期調査△23.0）とマイナス幅が微増、来期見通しでは今期比で△39.0（前期調査△9.0）と大幅な悪化を示しました。特に、サービス業・小売業の来期見通しの落ち込みが激しく、△57.5と△44.7でした。消費税の増税や電気料金の値上げへの不安の広がりに加え、原材料の確保が年々難しくなっていること、大型競合店との競争激化により企画販売・バーゲンセール品しか売れない状況などが重なったことが悪化予測の要因として挙げられます。



○平成23年10月1日に斐川町が出雲市に編入合併したことにより、当市の人口は平成23年12月末時点で175,466人となりました。合併前に行った前回調査の147,162人から、28,304人の増加となっています。

○電力使用量状況は、前年同期比で16,563千kWh減少しており、前回調査で見られた節電意識の高まりは今期も継続されています。しかし、

今冬も荒れた天候となっており、平成18年の大豪雪のときのような被害が日本海側の各地域を中心に起こっているため、しっかりした寒さ対策の必要性もあります。

○出雲市内建築確認申請状況は、10月以降斐川町の確認軒数を含めたこともあり、52件増加の216件となりました。

○県営公共事業の状況は、建築部門が79,266千円で前年比191,198千円減少しました。しかし、土木部門・舗装工事部門・その他部門がそれぞれ増加しており、3部門合計で2,1486,614千円と、前年比644,243千円の増加を示しました。

○出雲市内信用保証状況において、承諾金額は10月～12月の3カ月とも大きく前年割れしており、特に、12月は758,600千円で前年比38.59%となりました。逆に、代位弁済は10月～12月すべてで前年を上回っており、これで9月から6カ月連続の前年比増となりました。資金繰りが厳しくなっている企業が増えており、その傾向は前回調査よりもさらに顕著になっています。

○島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査によると、現金給与総額は前年同月比0.9ポイントダウンの253,156円で2カ月連続の減少となりました。きまって支給する給与は、前年同期比0.6ポイントダウンの238,948円となり、これで実に11カ月連続の減少。ほぼ1年を通して下がり続けるという結果になっています。総実労働時間は全体では151.0時間で2カ月ぶりの減少となったものの、所定外労働時間は9.1時間で3カ月連続の増加となりました。常用労働者数も前年同月比1.5ポイントアップの228,978人、10カ月連続での増加となっています。

業種別景況調査の主要DI

(前期調査=2011年7-9月期)

1、建設業

- ・今期業況DIが、前期比では0.0(前期調査0.0)で同水準を維持。前年同期比でも0.0(前期調査△9.5)と2期連続での改善となりました。
- ・売上DIは、前期比で25.0(前期調査19.0)とプラス成長。前年同期比でも10.0(前期調査△14.3)とマイナスからプラスへと回復しました。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△25.0(前期調査4.8)と悪化を予測しています。今期は厳しい中でも持ち直しの動きが見られましたが、来期については、見通しが立てづらい情勢となっています。特に、下請業者を中心に公共・民間ともに工事単価がこれまで以上に低下した影響をうけ不安が広がっています。

2、製造業

- ・今期業況DIは、前期比で16.7(前期調査△17.2)と2期連続の回復。前年同期比では△6.7(前期調査△3.4)と若干悪化しています。

- ・売上 DI は、前期比で 20.0（前期調査△17.2）と大幅に上向きしました。自動車部品製造業では、ハイブリッド車・燃費志向の車両販売が好調で関連部品の注文が増加しています。前年同期比では△6.7（前期調査△6.9）と同水準で推移しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△26.7（前期調査 0.0）とマイナスへ落ち込みました。三菱農機関連の注文不調が不安につながっています。

3、卸 売 業

- ・今期業況 DI は、前期比で 0.0（前期調査△25.0）、前年同期比では△7.1（前期調査△30.8）と、ともにマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は、前期比で 21.4（前期調査△30.8）とマイナスからプラスへ大幅な改善。前年同期比でも△21.4（前期調査△30.8）とわずかではありますが回復の動きを示しました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△15.4（前期調査△8.3）とマイナス幅が拡大しています。

4、小 売 業

- ・今期業況 DI は、前期比で△43.2（前期調査△34.3）、前年同期比でも△52.6（前期調査△45.7）とそれぞれマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で△5.3（前期調査△32.4）とマイナス幅が改善。前年同期比でも△28.2（前期調査△52.6）と上向きの動きとなりました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△44.7（前期調査△28.6）と悪化を予測。東日本大震災の爪痕はいまだ完全には消えておらず、メーカー生産の遅れや放射能の風評被害も一部では見受けられました。大型スーパーやドラッグストアと競合する商品は、なかなか受注が取れず苦戦しているようです。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で△20.0（前期調査△22.2）と同水準で推移。前年同期比では△32.5（前期調査△21.6）でマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で 7.1（前期調査△23.7）とプラスに転じましたが、前年同期比では△34.1（前期調査△33.3）とわずかながらマイナス幅が拡大しています。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で△57.5（前期調査△5.4）と大幅な落ち込みとなりました。消費税の増税・電気料金の値上げが進められ、先行きへの不安が広がっているほか、原材料の確保が年々難しくなっていることが数値に反映されています。

設備投資動向

1、今期設備投資

- 全業種 設備投資を実施した事業所の割合は23.0%（前回調査25.5%）とやや減少しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が34.3%と、4期連続で最も高い割合を占めています。
- 建設業 実施割合が36.4%で、「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。
- 製造業 実施割合が31.3%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 実施割合が13.3%で、「建物」「機械・備品」が同率で並んでいます。
- 小売業 実施割合が12.2%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- サービス業 実施割合が23.8%で、「その他」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は30.6%（前期調査19.0%）とやや増加しました。内訳としては、今期設備投資と同様「機械・備品」への投資が22.9%で最も高い割合となっています。
- 建設業 設備投資を計画している割合が19.0%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 設備投資を計画している割合は48.6%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が33.3%で、「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。

小売業 設備投資を計画している割合が26.8%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合が23.3%で、「建物」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で55.3%と半数を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で65.0%と6割超を占めています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で40.0%となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で50.0%とちょうど半数を占めています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で67.6%と7割弱を占めています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で52.5%と半数を超えています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。